



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日  
上場取引所 東大

上場会社名 大和ハウス工業株式会社  
コード番号 1925 URL <http://www.daiwahouse.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 健治  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部IR室長 (氏名) 土田 耕一  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

TEL 06-6342-1400  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,609,883	△4.8	62,714	△14.8	60,036	50.6	19,113	358.3
21年3月期	1,690,956	△1.1	73,580	△17.4	39,855	△35.0	4,170	△68.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	33.00	—	3.1	3.2	3.9
21年3月期	7.20	—	0.7	2.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,242百万円 21年3月期 542百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,916,927	617,769	32.2	1,065.15
21年3月期	1,810,573	607,427	33.5	1,047.50

(参考) 自己資本 22年3月期 616,821百万円 21年3月期 606,682百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	133,314	△138,237	79,269	179,743
21年3月期	109,810	△199,679	96,503	105,381

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	13,900	333.4	2.2
22年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	9,844	51.5	1.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		41.0	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	768,000	△4.5	34,500	△11.0	32,000	△17.3	14,000	△34.5	24.18
通期	1,610,000	0.0	66,000	5.2	60,500	0.8	24,000	25.6	41.44

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 599,921,851株 21年3月期 599,921,851株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 20,829,959株 21年3月期 20,750,714株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

##### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,034,834	△10.2	38,782	△18.4	39,045	37.9	12,969	132.5
21年3月期	1,152,431	△0.5	47,503	△24.9	28,320	△43.3	5,578	△25.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	22.39	—
21年3月期	9.63	—

##### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,418,199	545,317	38.5	941.68
21年3月期	1,337,500	542,193	40.5	936.15

(参考) 自己資本 22年3月期 545,317百万円 21年3月期 542,193百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。今後実際の業績は、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

《参考資料》 主な経営指標の推移

1. 経営指標等

決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月 予想
売上高（百万円）	1,618,450	1,709,254	1,690,956	1,609,883	1,610,000
売上原価（百万円）	1,283,587	1,360,348	1,357,820	1,303,881	1,296,000
販売費及び一般管理費 （百万円）	249,183	259,784	259,555	243,288	248,000
営業利益（百万円）	85,678	89,120	73,580	62,714	66,000
経常利益（百万円）	89,356	61,290	39,855	60,036	60,500
当期純利益（百万円）	46,393	13,079	4,170	19,113	24,000
1株当たり当期純利益（円）	81.15	22.46	7.20	33.00	41.44
自己資本当期純利益率（％）	7.5	2.0	0.7	3.1	—
総資産経常利益率（％）	5.8	3.6	2.2	3.2	—
1株当たり配当額（円） （うち1株当たり中間配当額）	20 (—)	24 (—)	24 (—)	17 (—)	17 (—)
年間配当金総額（百万円）	11,743	13,902	13,900	9,844	—
配当性向（％）	24.6	106.8	333.4	51.5	41.0
純資産配当率（％）	1.8	2.2	2.2	1.6	—
総資産（百万円）	1,630,022	1,791,052	1,810,573	1,916,927	—
純資産（百万円）	661,145	649,440	607,427	617,769	—
自己資本比率（％）	40.4	35.3	33.5	32.2	—
1株当たり純資産（円）	1,122.88	1,092.04	1,047.50	1,065.15	—
減価償却費（百万円）	29,536	35,621	39,318	43,917	46,000
資本的支出（百万円）	136,171	103,856	160,600	99,786	68,500
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	136,060	△15,738	109,810	133,314	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△172,074	△123,296	△199,679	△138,237	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	14,317	135,796	96,503	79,269	—
現金及び現金同等物期末残高 （百万円）	102,126	98,888	105,381	179,743	—

2. セグメント別売上高及び営業利益

決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月 予想
売上高 (百万円)		1,618,450	1,709,254	1,690,956	1,609,883	1,610,000
セグメント別売上高	住宅事業 (百万円)	965,898	1,004,365	959,026	941,528	—
	商業建築事業 (百万円)	477,692	512,734	545,141	480,520	—
	リゾート・スポーツ施設事業 (百万円)	67,762	63,701	60,107	56,079	—
	ホームセンター事業 (百万円)	62,241	62,623	63,505	61,211	—
	その他事業 (百万円)	124,646	143,346	143,978	137,997	—
	消去又は全社 (百万円)	(79,790)	(77,517)	(80,802)	(67,452)	—
新セグメント別売上高	戸建住宅 (百万円)	—	—	—	325,908	313,500
	賃貸住宅 (百万円)	—	—	—	449,006	474,500
	マンション (百万円)	—	—	—	119,308	116,000
	住宅ストック (百万円)	—	—	—	46,974	53,500
	商業施設 (百万円)	—	—	—	285,679	279,500
	事業施設 (百万円)	—	—	—	196,270	177,500
	健康余暇 (百万円)	—	—	—	57,131	58,500
	その他 (百万円)	—	—	—	210,901	219,000
	消去又は全社 (百万円)	—	—	—	(81,297)	(82,000)
営業利益 (百万円)		85,678	89,120	73,580	62,714	66,000
セグメント別営業利益	住宅事業 (百万円)	53,166	53,738	28,533	29,110	—
	商業建築事業 (百万円)	46,933	50,507	66,181	55,291	—
	リゾート・スポーツ施設事業 (百万円)	1,013	40	△1,115	△531	—
	ホームセンター事業 (百万円)	1,771	1,807	1,153	780	—
	その他事業 (百万円)	4,373	4,560	2,504	△262	—
	消去又は全社 (百万円)	(21,579)	(21,533)	(23,677)	(21,674)	—
新セグメント別営業利益	戸建住宅 (百万円)	—	—	—	6,204	6,700
	賃貸住宅 (百万円)	—	—	—	38,655	32,000
	マンション (百万円)	—	—	—	△18,323	100
	住宅ストック (百万円)	—	—	—	1,739	3,500
	商業施設 (百万円)	—	—	—	34,431	31,000
	事業施設 (百万円)	—	—	—	21,768	14,000
	健康余暇 (百万円)	—	—	—	△505	0
	その他 (百万円)	—	—	—	1,039	2,700
	消去又は全社 (百万円)	—	—	—	(22,295)	(24,000)

(注) 1. 平成22年3月期の新セグメント別売上高及び営業利益は、会計監査人の監査を受けておりません。

2. ※. 新セグメントは、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成20年3月21日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠したマネジメント・アプローチによるセグメントとしています。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善や政府による経済対策の効果により、輸出は増加し、生産に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益や設備投資は低水準にとどまり、雇用者所得の低迷や完全失業率の高止まりを受け、個人消費が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況となりました。

当業界におきましては、住宅税制改正や住宅ローンの貸出金利の優遇等、住宅に関する各種施策の効果により、持家の着工戸数に持ち直しの兆しがみられたものの、雇用・所得環境の悪化を受け、新設住宅着工戸数は全体として低調に推移しました。

このような経済状況の中で、当社グループは、更なる経営の効率化に取り組むことが緊急の課題であるとの認識にたち、「コア事業の構造改革」、「成長市場への経営資源シフト」、「財務の健全性維持と収益力の向上」をテーマに各事業の業績向上に取り組んでまいりました。

特に住宅事業におきましては、戸建住宅の主力商品である「xevo（ジーヴォ）」シリーズに環境配慮型の新商品を加えるなど商品ラインアップの拡大を図るとともに、長期優良住宅認定の取得を積極的に推進し、環境性能や資産価値の高い住宅の提供に努めてまいりました。また、戸建住宅のオーナー様とのつながりをさらに強化するために戸建住宅オーナーサポート「AQ ASSET（エーキュー・アセット）」の本格運用を開始いたしました。

一方で、「地球温暖化」に対する取り組みの一つとして、新たに環境エネルギー事業部を発足させ、全国に28ヵ所の営業所を展開し、既存の蛍光灯とセットで活用する「高効率反射板」等の省エネ・省CO<sub>2</sub>商品を発売するなど新規事業の拡充に努めてまいりました。

CSRへの取り組みといたしましては、当社独自の「CSR自己評価指標」を導入し、従業員及びお取引先に対するアンケートの実施を通じて、職場環境の改善や従業員意識のボトムアップを図ってまいりました。また、社員が講師として小・中学校を訪問する出張授業の実施や、参加者公募制のステークホルダーミーティングの開催、全国の事業所での社会貢献活動により、ステークホルダーとの関係を深化させてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1兆6,098億8千3百万円（前期比4.8%減）となりました。利益につきましては、営業利益は627億1千4百万円（前期比14.8%減）、経常利益は600億3千6百万円（前期比50.6%増）となり、当期純利益は191億1千3百万円（前期比358.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <住宅事業>

戸建住宅部門では、平成21年6月よりスタートした長期優良住宅認定制度に伴い、標準仕様で認定基準を満たす戸建住宅基幹商品「xevo」シリーズの耐久性能及び税制メリットの訴求や、太陽光発電補助制度を活用した太陽光発電の普及を促進するなど、政府が実施する各種制度に対応した営業活動を積極的に取り組んでまいりました。また、戸建住宅のオーナー様向けに、建築からメンテナンス、売買にいたるまでを末永くサポートする「AQ ASSET（エーキュー・アセット）」の運用を開始し、住宅の資産価値維持・向上への取り組みを強化してまいりました。一方で、環境配慮型住宅「xevoFU～風～（ジーヴォ・フー）」（軽量鉄骨造）、「xevoKU～空～（ジーヴォ・クー）」（木造軸組工法）、子育て世代向けの企画提案型エコライフ住宅「xevoAI（ジーヴォ・アイ）」（軽量鉄骨造）、若い世代をメインターゲットにしたデザイナーズエコ住宅「xevoEDDI（ジーヴォ・エディ）」、「xevo」初の賃貸併用住宅「xevo+R（ジーヴォ・プラスアール）」を発売するなど、販売の拡大に努めてまいりました。

賃貸住宅部門では、地球温暖化防止と環境負荷低減のためCO<sub>2</sub>排出量の削減を図った環境対応型賃貸住宅商品「セジュールエコハ」を発売し、省エネルギー賃貸住宅の普及を推進してまいりました。同時に、土地オーナー様のニーズに柔軟に対応することができる自由設計の賃貸住宅商品「セジュールウィット」を発売し、品質・性能・仕様の向上や外観バリエーションの拡充を行い、賃貸住宅の基幹商品の再編を図ってまいりました。なお、当社の賃貸住宅におけるCO<sub>2</sub>排出量削減への取り組みが評価され、環境省が実施する「平成21年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞いたしました。

マンション部門では、地域需要に基づいた物件の開発や購入後の「安全・安心」への取り組みを強化してまいりました。また、WEB上で建物の性能や管理状況等の情報を閲覧することができるシステムを開発するなど、資産価値の維持を目指したサービスの提供に取り組んでまいりました。

住宅リフォーム部門では、省エネ・環境に対応した全国一斉キャンペーンや、住宅版エコポイント制度に対応したリフォーム提案を展開するなど営業体制の強化を図ってまいりました。また、従来の戸建住宅に加え賃貸住宅への取り組みに注力するとともに、設計・施工・検査体制を整備し、技術力向上や営業との連携強化に努め、リフォーム事

業拡大へ向けた取り組みを進めてまいりました。

しかしながら、市場環境悪化の影響等が大きく、当事業の売上高は9,415億2千8百万円（前期比1.8%減）となり、営業利益は291億1千万円（前期比2.0%増）となりました。

#### <商業建築事業>

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進してまいりました。また、平成21年11月にアウトモール型商業施設「フォレオせんだい 宮の杜」（宮城県）、「フォレオ広島東」をオープンさせるとともに、そのサポート体制の構築を図ってまいりました。

物流・医療介護・法人施設部門では、大規模な物流センターや生産施設、食品物流施設の建築に取り組むとともに、住宅型有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅等の高齢者住宅に関する提案を積極的に展開してまいりました。また、法人企業における営業拠点の展開をサポートしてまいりました。

しかしながら、企業の投資抑制の影響等により、当事業の売上高は4,805億2千万円（前期比11.9%減）となり、営業利益は552億9千1百万円（前期比16.5%減）となりました。

#### <リゾート・スポーツ施設事業>

リゾート部門では、お客様にご満足いただき、リピーターとして再度お越しいただくため、上質なサービスの提供に努めてまいりました。その結果、夏休みや大型連休をはじめとした旅行シーズンには、多くのお客様にご利用いただくことができました。

スポーツ施設部門では、「NAS若葉台」（東京都）、「NAS伏見桃山」（京都府）などをオープンし、消費者のニーズに応じた様々な会員プランの展開等、幅広い層の会員獲得に向けた取り組みを強化してまいりました。

しかしながら、新型インフルエンザの影響や、景気低迷に伴う消費者の節約志向は依然として強く、当事業の売上高は560億7千9百万円（前期比6.7%減）となり、営業損失が5億3千1百万円（前期は11億1千5百万円の営業損失）となりました。

#### <ホームセンター事業>

ホームセンター部門では、平成21年4月に「ロイヤル金物北本店」（埼玉県）をオープンし、さらに、平成21年10月にはインターネット通販サイト「ロイモール」をオープンいたしました。また、高品質と低価格を実現したPB商品「ロイバリュ」を積極的に展開するなど、販売体制の強化に努めてまいりました。

しかしながら、消費者の生活防衛志向の高まりにより、当事業の売上高は612億1千1百万円（前期比3.6%減）となり、営業利益は7億8千万円（前期比32.4%減）となりました。

#### <その他事業>

建築部材の製造販売事業部門では、住宅メーカー向け商品の提案や大型複合商業施設・ホテル等の内装工事等を積極的に展開するなど、販売拡大を図ってまいりました。また、インテリアコーディネーターによるトータルインテリア提案を行うなど、営業体制の強化を図る一方、製造コストや配送料の削減に努めてまいりました。

物流事業部門では、環境・エネルギー分野に特化した環境エネルギー物流事業部を新設し、建材メーカー等との建築資材の共同配送や、多店舗展開企業向けに、店舗内の什器や備品を再使用するためのメンテナンスサービスを開始するなど、環境対応を重視した物流サービスの展開を進めてまいりました。

都市型ホテル事業部門では、新たに「ダイワロイネットホテル八戸」（青森県）、「ダイワロイネットホテル博多祇園」（福岡県）、「ダイワロイネットホテルつくば」（茨城県）、「ダイワロイネットホテル盛岡」、「ダイワロイネットホテル広島」、「ダイワロイネットホテル横浜公園」を開業し、全国22か所で展開してまいりました。また、個人会員の特典サービスを充実させるなど、顧客の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,379億9千7百万円（前期比4.2%減）となり、新規事業への取り組みによる費用の影響等から、営業損失が2億6千2百万円（前期は25億4百万円の営業利益）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済におきましては、政府における経済対策の効果や新興国の経済成長を背景に、景気の持ち直しが期待されるものの、不安定な雇用情勢やデフレの影響等、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当業界におきましても、贈与税非課税枠の拡大や住宅版エコポイント制度等の効果による住宅市場の活性化が期待されますが、雇用・所得環境の本格的な改善は見込めず、依然として厳しい事業環境が続くものと思われま

す。このような環境の中で当社グループは、「環境」、「高齢化」を切り口としたコア事業の提案力強化やキャッシュフロー重視の経営により、利益体質の強化と財務体質の改善を図ってまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高1兆6,100億円、営業利益660億円、経常利益605億円、当期純利益240億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、1兆9,169億2千7百万円となり、前連結会計年度末の1兆8,105億7千3百万円と比べ1,063億5千4百万円の増加となりました。その主な要因は、販売用不動産の売却を進めたことや未成工事支出金が減少したことなどによりたな卸資産は減少したものの、高層賃貸住宅や大型複合商業施設等の有形固定資産の取得や不動産開発事業等への投資を行ったこと、及び社債の発行により現金預金が増加したためです。

また、当連結会計年度末における負債合計は、1兆2,991億5千7百万円となり、前連結会計年度末の1兆2,031億4千5百万円と比べ960億1千2百万円の増加となりました。その主な要因は、工事未払金等の仕入債務や未成工事受入金が減少したものの、社債の発行や長期借入金による資金調達を行ったことなどによるものです。

純資産合計につきましては、前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったものの、191億1千3百万円の当期純利益を計上したことや、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末の6,074億2千7百万円と比べ103億4千2百万円増加し、6,177億6千9百万円となりました。

なお自己資本比率は、当連結会計年度末においては32.2%となり、前連結会計年度末の33.5%から大きな変動はありません。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加1,333億1千4百万円、投資活動による資金の減少1,382億3千7百万円、財務活動による資金の増加792億6千9百万円等により、あわせて743億6千2百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末には1,797億4千3百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1,333億1千4百万円（前期比21.4%増）となりました。これは、主に販売用不動産の売却を進めたこと、及び法人税等の支払額が前連結会計年度に比べ大きく減少したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1,382億3千7百万円（前連結会計年度は1,996億7千9百万円の減少）となりました。これは、商業建築事業及び住宅事業において、大規模商業施設や賃貸用不動産等の有形固定資産の取得を行ったこと及び、株式会社コスモスライフを連結子会社とする際に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を行ったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は792億6千9百万円（前期比17.9%減）となりました。これは、社債の発行や長期借入金による資金調達を行ったことによるものです。

### 3. キャッシュ・フロー指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	35.3%	33.5%	32.2%
時価ベースの自己資本比率	31.9%	25.3%	31.9%
債務償還年数	—	3.1年	3.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	31.5	30.0

※各指標の基準は下記のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

なお、平成20年3月期は営業キャッシュ・フローが157億3千8百万円の支出となったため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

### 4. 次期の財政状態の見通し（連結）

平成23年3月期通期の設備投資額は685億円、減価償却費は460億円と見込んでおります。

#### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開及び経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮し、配当を実施することを基本方針としております。また、競争力強化・収益の向上のため研究開発及び生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図るとともに、配当性向30%を目標とし、併せて状況に応じて自己株式の取得を実施することにより、柔軟な利益還元を心掛けてまいります。

なお、当期（平成22年3月期）の利益配当金につきましては、当初予定通り1株当たり年間17円とさせていただきます。

次期（平成23年3月期）につきましては、1株当たり年間17円の配当を実施させていただきます。

#### （4）事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがございます。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成22年3月末現在において判断したものです。

##### ① 事業環境変化リスク

当社グループの事業は、原材料・資材価格、地価、金利の変動等、外部要因の不確実性により、業績及び財政状態に悪影響を受ける可能性がございます。

##### ② 不動産、固定資産価値下落リスク

当社グループは、国内各地において不動産の取得、開発、販売等の不動産事業を行っており、国内の不動産市況が悪化した場合には、業績及び財政状態に悪影響を受ける可能性がございます。

また、地価及び賃貸価格の下落が生じた場合には、当社グループが保有する不動産の評価額について減損処理を行う必要が生ずる可能性がございます。

不動産のほか、当社グループが所有する固定資産についても、減損のリスクがあり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がございます。



③ 退職給付費用に関するリスク

株式市場が今後低迷した場合等に、当社グループの年金資産の価値が減少し、年金に関する費用が増加する、あるいは追加的な年金資産の積み増しを要する等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がございます。

④ 海外事業リスク

当社グループは、中国を中心とした海外事業を展開しておりますが、それぞれの国・地域の政治・経済の情勢に起因した、事業遂行・代金回収の遅延・不能等が発生するリスクを負っております。

⑤ 品質保証等のリスク

当社グループの住宅関連事業は、お客様の満足度を高めるために長期保証システムを提供するとともに、品質管理にも万全を期しておりますが、長期にわたるサポート期間の中で、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がございます。

⑥ 法的規制等のリスク

当社グループは、国内では、建設・不動産事業のみならず多様な事業を展開しており、海外事業にも積極的に取り組んでいることから、関連する法令・規制は多岐にわたっております。具体的には、本邦の会社法、金融商品取引法、環境関連法令、建築・不動産関連法令、各種業法、その他多数の法令等により規制を受けており、また、海外で事業を展開する上では、それぞれの国・地域での法令・規制を受けます。これらの法令等が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底等を行っておりますが、これらの法令等の規制を遵守できなかった場合及びこれらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がございます。

⑦ 個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、多数のお客様の個人情報をお預かりしているほか、様々な経営情報等を保有しております。これらの情報の管理については、各社において情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定し役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、セキュリティ対策等を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により業績等に影響を及ぼす可能性がございます。

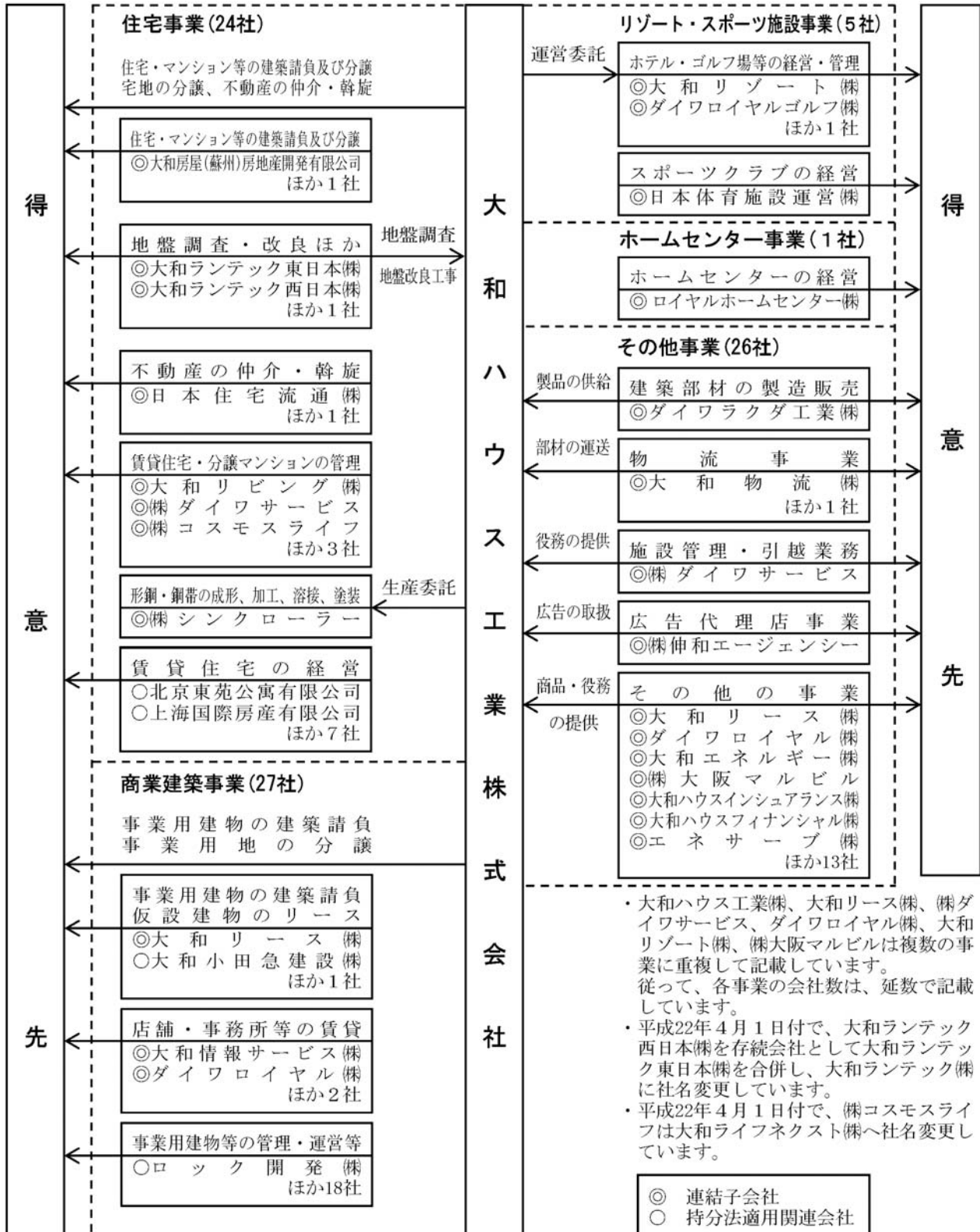
⑧ 安全・環境リスク

当社グループは、事業を行うに際し工場、建設現場等を多数有しているため、特に安全、環境面を最優先に配慮、対策のうえ事業を行っております。しかしながら、これらの配慮、対策にもかかわらず現場事故、環境汚染等の事故等が発生した場合には、人的・物的な被害等により業績等に影響を及ぼす可能性がございます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社60社及び関連会社13社（平成22年3月31日現在）を中心に構成されており、住宅の分譲・建築請負、宅地の開発・販売を中心とした住宅事業、店舗・事業所などの事業用建物の建築請負を中心とした商業建築事業のほか、リゾートホテル・ゴルフ場・スポーツクラブの経営を中心としたリゾート・スポーツ施設事業、並びにホームセンター事業など生活基盤産業への総合的な事業展開を行っています。

(1) 事業系統図



## (2) 関係会社の状況

(平成22年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(子会社)					
大和リース㈱ ※1	大阪市中央区	21,768	商業建築事業 その他事業	100	仮設建物の建築発注及び 自動車等のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・無
ダイワラクダ工業㈱	大阪市西区	450	その他事業	100	建築部材等の購入及び 展示用建物のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有
大和物流㈱	大阪市西区	3,764	その他事業	100	当社工場製品の輸送 当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等・・・有
㈱ダイワサービス	大阪市西区	130	住 宅 事 業 商業建築事業 その他事業	100 (50.0)	当社各事務所の警備・清掃 ・建築現場の警備 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・無
大和リビング㈱	東京都千代田区	140	住 宅 事 業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有
大和情報サービス㈱	東京都台東区	200	商業建築事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有
ダイワロイヤル㈱	東京都台東区 ※2	500	商業建築事業 その他事業	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等・・・無
日本住宅流通㈱	大阪市北区	729	住 宅 事 業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有
ロイヤルホームセンター㈱	大阪市西区	100	ホームセンター 事 業	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等・・・無
大和リゾート㈱	大阪市中央区	10,084	リゾート・スポーツ 施 設 事 業 その他事業	100	当社ホテルの運営管理の 委託 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有
㈱コスモスライフ ※3	東京都港区	519	住 宅 事 業	100	資金の貸付 役員の兼任等・・・無
その他49社					
(関連会社)					
ロック開発㈱	東京都千代田区	100	商業建築事業	50.0	役員の兼任等・・・無
大和小田急建設㈱ ※4	東京都新宿区	1,086	商業建築事業	33.0	役員の兼任等・・・有
その他11社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で表示しています。

3. ※1 特定子会社に該当しています。

4. ※2 平成22年5月6日に、東京都台東区より東京都千代田区へ移転しています。

5. ※3 平成22年4月1日をもって、大和ライフネクスト㈱に商号変更しています。

6. ※4 東京証券取引所市場第一部に株式上市しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「建築の工業化」を企業理念に昭和30年に創業し、住宅の需要拡大とともにプレハブ住宅メーカーとして成長してまいりました。さらに、お客様のニーズに対応した多角化を推進し、「総合生活産業」として企業グループの規模を拡大してまいりました。

そして、創業50周年にあたる平成17年度に、新経営ビジョン「心を、つなごう」を掲げるとともに、新しいグループシンボル「エンドレスハート」を策定、お客様とともに新たな価値を創り、活かし、高めることで人が心豊かに生きる社会の実現を目指す複合事業体として、100周年に向けて新たなスタートを切りました。

当社グループの事業領域は、「住まい」をサポートする戸建住宅建築、賃貸住宅建築、戸建住宅分譲、マンション分譲、住宅リフォームの各事業、「ビジネス」をサポートする商業施設、物流施設、医療・介護施設等の建築事業、そして「暮らし」をサポートする観光事業、ホームセンター事業、スポーツ施設事業等、きわめて多様な分野に広がっております。幅広い事業活動を行うなかで、当社グループが一体となってお客様一人ひとりとの絆を大切に、生涯にわたり喜びを分かち合えるパートナーとなって永遠の信頼を育ててまいりまいる所存でございます。

経営ビジョン「心を、つなごう」とグループシンボル「エンドレスハート」は、以上のようなお客様との絆をはじめ、株主の皆様、お取引先、従業員、そして地域社会といったステークホルダー（利害関係者）との永遠の絆を象徴しており、当社グループは「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、環境に配慮した安全で確かな商品、安らぎとくつろぎの空間を提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、目標とする経営指標として、売上高、営業利益、営業利益率、ROE（自己資本当期純利益率）を採用しております。売上高及び営業利益は収益力から見た成長性を判断する指標とし、営業利益率及びROEは事業における効率性を示す指標としております。

目標数値といたしましては、平成20年度（平成21年3月期）から平成22年度（平成23年3月期）までの「大和ハウスグループ第二次中期経営計画—Challenge 2010—」におきまして、最終年度の目標を売上高1兆8,500億円、営業利益1,150億円、営業利益率6.2%、ROE9.0%と掲げておりました。しかしながら、昨今の経営環境を鑑みるに、当初目標達成は大変厳しい状況であり、最終年度の目標を以下のとおりといたします。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高	1兆6,909億円	1兆6,098億円	1兆6,100億円
営業利益	735億円	627億円	660億円
営業利益率	4.4%	3.9%	4.1%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、将来の経営環境の変化に対応すべく、グループ連携による、さらなる成長の実現を目指し、既存事業における付加価値の向上に努めてまいります。また、「ア（安心、安全）・ス（スピード、ストック）・フ（福祉）・カ（環境）・ケ（健康）・ツ（通信）・ノ（農業）」をキーワードに、“社会から必要とされる商品を提供し、社会から必要とされる企業になる”ための新規事業、新市場の創出を図ってまいります。

特に、「環境」につきましては、従来商品よりもCO<sub>2</sub>排出量を削減した環境配慮型の商品の提案を拡大するとともに、リチウムイオン電池やLED照明の提供を強化し、エネルギー事業の規模拡大を目指してまいります。

また、「ストック」といたしましては、リフォーム事業において、自社戸建住宅のみならず、集合住宅や他社物件へ対象を拡大、強化していくと同時にマンション管理戸数の拡大等、M&Aも積極的に行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済におきましては、政府における経済対策の効果や新興国の経済成長を背景に、景気の持ち直しが期待されるものの、不安定な雇用情勢やデフレの影響等、先行き不透明な状況が続くものと思われま

すが、当業界におきましても、贈与税非課税枠の拡大や住宅版エコポイント制度等の効果による住宅市場の活性化が期待されますが、雇用・所得環境の本格的な改善は見込めず、依然として厳しい事業環境が続くものと予想されます。

当社グループはこれらに緊急かつ迅速に対処すべく、経営改革を進めてまいります。

特に中期経営計画で「再生」事業に位置づけている「戸建住宅」及び「マンション」の各事業におきましては、環境配慮や高齢化に対応した商品やサービスの提供を拡大することにより、当社のコア事業の強みを構築してまいります。

また、「育成」事業の一つである「住宅リフォーム」につきましては、リフォーム部門を再編し、従来の戸建住宅に加え、賃貸住宅の専門組織を設けるなど、情報の集約と効率性の向上により事業拡大のスピードを加速してまいります。

一方、「高層賃貸住宅」や「商業施設」、「物流施設」等の開発につきましては、当初の投資予算を削減しキャッシュフローを重視した投資を実施してまいります。

新規事業につきましては、中国における不動産開発を推進するとともに、引き続きLED照明や高効率照明、リチウムイオン電池等により、顧客の環境問題に対するソリューションを全国的に提供していきながら、既存事業との相乗効果で、新たな収益の柱となる事業へと育成してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	105,840	179,792
受取手形・完成工事未収入金等	51,445	75,815
リース投資資産	5,627	9,740
有価証券	—	6
未成工事支出金	57,444	15,098
販売用不動産	263,444	227,842
仕掛販売用不動産	46,962	33,380
造成用土地	3,789	3,761
商品及び製品	11,622	10,996
仕掛品	8,729	2,758
材料貯蔵品	4,450	6,165
繰延税金資産	35,717	46,680
その他	67,455	69,409
貸倒引当金	△1,342	△2,690
流動資産合計	661,187	678,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	553,389	594,317
減価償却累計額	△237,715	△260,585
建物及び構築物（純額）	315,673	333,731
機械装置及び運搬具	93,671	93,242
減価償却累計額	△57,910	△59,922
機械装置及び運搬具（純額）	35,761	33,319
工具、器具及び備品	35,340	36,610
減価償却累計額	△24,637	△27,412
工具、器具及び備品（純額）	10,703	9,197
土地	356,002	389,587
リース資産	1,645	4,587
減価償却累計額	△184	△744
リース資産（純額）	1,460	3,842
建設仮勘定	9,351	8,932
有形固定資産計	728,953	778,610
無形固定資産		
投資その他の資産	13,176	20,153
投資有価証券	98,743	104,588
長期貸付金	6,977	7,164
敷金及び保証金	170,681	190,024
繰延税金資産	104,947	109,604
その他	34,630	36,657
貸倒引当金	△8,725	△8,632
投資その他の資産計	407,255	439,406
固定資産合計	1,149,385	1,238,170
資産合計	1,810,573	1,916,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	129,843	113,807
短期借入金	16,407	14,771
1年内返済予定の長期借入金	5,610	2,901
リース債務	431	1,113
未払金	70,173	71,848
未払法人税等	6,962	24,037
未成工事受入金	61,054	27,403
賞与引当金	17,855	21,160
完成工事補償引当金	6,895	6,769
その他	57,401	60,786
流動負債合計	372,636	344,601
固定負債		
社債	—	105,300
長期借入金	319,956	335,388
リース債務	2,128	5,994
会員預り金	43,094	40,749
長期預り敷金保証金	217,860	226,322
再評価に係る繰延税金負債	28,433	28,539
退職給付引当金	160,202	163,711
その他	58,834	48,551
固定負債合計	830,509	954,556
負債合計	1,203,145	1,299,157
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	370,240	375,154
自己株式	△19,553	△19,615
株主資本合計	687,632	692,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,034	6,696
土地再評価差額金	△77,878	△77,593
為替換算調整勘定	△5,105	△4,765
評価・換算差額等合計	△80,949	△75,662
少数株主持分	744	948
純資産合計	607,427	617,769
負債純資産合計	1,810,573	1,916,927

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1,690,956	1,609,883
売上原価	1,357,820	1,303,881
売上総利益	333,135	306,002
販売費及び一般管理費		
販売手数料	11,946	10,786
広告宣伝費	24,759	19,224
販売促進費	6,745	5,421
貸倒引当金繰入額	1,432	1,712
役員報酬	2,895	2,621
従業員給料手当	96,072	92,027
賞与引当金繰入額	11,453	13,256
退職給付費用	13,369	14,168
法定福利費	13,856	13,474
事務用品費	9,508	8,227
通信交通費	14,913	12,626
地代家賃	11,532	10,693
減価償却費	7,411	6,884
租税公課	11,067	11,124
その他	22,591	21,037
販売費及び一般管理費合計	259,555	243,288
営業利益	73,580	62,714
営業外収益		
受取利息	1,470	1,971
受取配当金	1,370	1,132
持分法による投資利益	542	1,242
退職給付数理差異償却	—	472
デリバティブ決済益	855	500
デリバティブ評価益	2,143	360
雑収入	6,281	6,673
営業外収益合計	12,663	12,352
営業外費用		
支払利息	5,160	6,869
租税公課	1,160	1,858
貸倒引当金繰入額	413	949
退職給付数理差異償却	31,495	—
デリバティブ決済損	354	—
デリバティブ評価損	2,794	829
雑支出	5,008	4,523
営業外費用合計	46,388	15,030
経常利益	39,855	60,036



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	566	57
投資有価証券売却益	3	—
ゴルフ会員権売却益	1	—
役員退職慰労金戻入額	472	—
貸倒引当金戻入額	1	—
退職給付過去勤務債務償却	—	204
特別利益合計	1,046	261
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	303	107
固定資産除却損	1,757	1,548
減損損失	※1 14,892	※1 10,904
投資有価証券評価損	7,533	9,649
ゴルフ会員権評価損	97	16
ゴルフ会員権売却損	1	1
関係会社整理損	22	—
過年度給与手当	248	—
災害による損失	2,014	—
貸倒損失	311	—
特別損失合計	27,181	22,229
税金等調整前当期純利益	13,720	38,069
法人税、住民税及び事業税	24,891	35,491
法人税等調整額	△14,861	△16,558
法人税等合計	10,029	18,933
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△479	22
当期純利益	4,170	19,113

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	110,120	110,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,120	110,120
資本剰余金		
前期末残高	226,824	226,824
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	226,824	226,824
利益剰余金		
前期末残高	381,479	370,240
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	41	—
当期変動額		
剰余金の配当	△13,902	△13,900
当期純利益	4,170	19,113
連結範囲の変動	△141	—
土地再評価差額金の取崩	△1,346	△284
自己株式の処分	△61	△14
当期変動額合計	△11,281	4,914
当期末残高	370,240	375,154
自己株式		
前期末残高	△19,534	△19,553
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△93
自己株式の処分	119	30
当期変動額合計	△19	△62
当期末残高	△19,553	△19,615
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	698,891	687,632
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	41	—
当期変動額		
剰余金の配当	△13,902	△13,900
当期純利益	4,170	19,113
連結範囲の変動	△141	—
土地再評価差額金の取崩	△1,346	△284
自己株式の取得	△138	△93
自己株式の処分	57	16
当期変動額合計	△11,300	4,852
当期末残高	687,632	692,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,432	2,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,397	4,661
当期変動額合計	△11,397	4,661
当期末残高	2,034	6,696
土地再評価差額金		
前期末残高	△79,195	△77,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,317	284
当期変動額合計	1,317	284
当期末残高	△77,878	△77,593
為替換算調整勘定		
前期末残高	△556	△5,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,548	339
当期変動額合計	△4,548	339
当期末残高	△5,105	△4,765
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△66,320	△80,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,629	5,286
当期変動額合計	△14,629	5,286
当期末残高	△80,949	△75,662
少数株主持分		
前期末残高	16,869	744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,125	203
当期変動額合計	△16,125	203
当期末残高	744	948
純資産合計		
前期末残高	649,440	607,427
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	41	—
当期変動額		
剰余金の配当	△13,902	△13,900
当期純利益	4,170	19,113
連結範囲の変動	△141	—
土地再評価差額金の取崩	△1,346	△284
自己株式の取得	△138	△93
自己株式の処分	57	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,754	5,490
当期変動額合計	△42,055	10,342
当期末残高	607,427	617,769

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,720	38,069
減価償却費	39,318	43,917
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,032	3,109
受取利息及び受取配当金	△2,840	△3,103
支払利息	5,160	6,869
持分法による投資損益 (△は益)	△542	△1,242
固定資産除売却損益 (△は益)	1,493	1,599
減損損失	14,892	10,904
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,533	9,649
ゴルフ会員権評価損	97	16
売上債権の増減額 (△は増加)	11,579	△22,871
たな卸資産の増減額 (△は増加)	71,622	97,760
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,410	△33,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,520	△22,444
その他	17,947	25,330
小計	152,904	153,897
利息及び配当金の受取額	2,186	1,808
利息の支払額	△3,480	△4,449
法人税等の支払額	△41,799	△17,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,810	133,314
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△153,736	△93,548
有形固定資産の売却による収入	2,488	261
投資有価証券の取得による支出	△26,715	△9,841
投資有価証券の売却及び償還による収入	376	949
子会社株式の取得による支出	△12,443	△85
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	595	1,636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△157	※2 △13,323
敷金及び保証金の差入による支出	△5,882	△19,951
その他	△4,204	△4,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,679	△138,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,739	△1,636
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入れによる収入	132,850	27,587
長期借入金の返済による支出	△2,255	△31,464
社債の発行による収入	—	105,300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△208	△737
自己株式の取得による支出	△138	△93
自己株式の売却による収入	57	16
配当金の支払額	△13,902	△13,900
債権流動化による収入	3,005	—
債権流動化の返済による支出	△6,645	△5,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,503	79,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,492	74,362
現金及び現金同等物の期首残高	98,888	105,381
現金及び現金同等物の期末残高	※1 105,381	※1 179,743

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 当連結会計年度中に増加した 9 社を含め、子会社59社を連結しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (非連結子会社の名称) 大和ハウスリート投資法人 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 当連結会計年度中に増加した 6 社を含め、子会社63社を連結しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (非連結子会社の名称) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社13社について持分法を適用しています。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（大和ハウスリート投資法人）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうち、ロイヤルパークス(株)の決算日は9月30日、ロイヤルパークス豊洲(株)の決算日は11月30日、大和事務処理中心（大連）有限公司ほか3社の決算日は12月31日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社ほか3社の決算日は1月31日、新三郷デベロップメント・ワン特定目的会社の決算日は2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心（大連）有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、ロイヤルパークス(株)ほか1社については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の会社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>子会社のうち、ロイヤルパークス(株)の決算日は9月30日、ロイヤルパークス豊洲(株)の決算日は11月30日、大和事務処理中心（大連）有限公司ほか4社の決算日は12月31日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社ほか4社の決算日は1月31日、八王子施設開発特定目的会社の決算日は2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心（大連）有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、ロイヤルパークス(株)ほか1社については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の会社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。</p> <p>未成工事支出金 個別法</p> <p>販売用不動産（仕掛販売用不動産、造成用土地を含む） 個別法 （ただし自社造成の宅地は団地別総平均法）</p> <p>商品及び製品 主として売価還元法</p> <p>仕掛品 個別法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,881百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>販売用不動産（仕掛販売用不動産、造成用土地を含む） 同左</p> <p>商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、発生の連結会計年度に一括処理しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約（工期がごく短いものを除く）から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、売上高は38,574百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,632百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。 なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については期間費用として処理しています。</p> <p>②収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、その効果が発現する期間を見積り、20年以内の合理的な期間の定額法により償却していますが、金額に重要性がないものについては発生年度に一括して償却しています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p>	<p>—————</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「販売用土地」「販売用建物」「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「造成用土地」「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「販売用土地」「販売用建物」「その他のたな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「造成用土地」「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」は、それぞれ325,891百万円、66,009百万円、3,841百万円、12,444百万円、10,497百万円、4,325百万円です。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の買取と売却による収支差額」として掲記されていたものを、「自己株式の取得による支出」「自己株式の売却による収入」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の買取と売却による収支差額」に含まれる「自己株式の取得による支出」「自己株式の売却による収入」は、それぞれ△11,909百万円、53百万円です。</p>	<p>—————</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)											
1	<p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連大和中盛房地產有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,438百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(100,000千RMB)</td> </tr> <tr> <td>大和ハウスリート投資法人</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,438</td> </tr> </table> <p>[RMB：中国人民幣]</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">23,718百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">44百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">183百万円</p> <p>(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金及び保証金に対して保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">7,893百万円</p> <p>(6) 得意先のリース契約について、リース会社に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">3百万円</p>	大連大和中盛房地產有限公司	1,438百万円		(100,000千RMB)	大和ハウスリート投資法人	15,000	計	16,438	1	<p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大和ハウスリート投資法人</td> <td style="text-align: right;">14,250百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">20,512百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">33百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">116百万円</p> <p>(5) 得意先のリース契約について、リース会社に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p>	大和ハウスリート投資法人	14,250百万円
大連大和中盛房地產有限公司	1,438百万円												
	(100,000千RMB)												
大和ハウスリート投資法人	15,000												
計	16,438												
大和ハウスリート投資法人	14,250百万円												
2	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,385百万円</p>	2	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,266百万円</p>										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
※1	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しています。			※1	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しています。				
	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
	ホテル	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産	福岡県等	4,879		ホテル	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産	京都府等	3,745
	ゴルフ場	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地	宮城県等	3,497		貸貸事業用資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産	大阪府等	4,737
	貸貸事業用資産	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地・リース資産・無形固定資産	千葉県等	5,391		遊休資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地	静岡県等	321
	遊休資産	土地	新潟県等	48		ホームセンター	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・無形固定資産・リース資産	神奈川県等	981
	ホームセンター	建物及び構築物・工具、器具及び備品・リース資産	千葉県等	83		スポーツ施設	建物及び構築物・工具、器具及び備品・リース資産・無形固定資産	東京都等	608
	スポーツ施設	建物及び構築物・工具、器具及び備品・リース資産・無形固定資産	東京都等	608		事務所・工場等	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産	石川県等	383
	事務所・工場等	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産	石川県等	383					
	<p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,892百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物6,238百万円、機械装置及び運搬具311百万円、工具、器具及び備品250百万円、土地7,174百万円、リース資産484百万円及び無形固定資産432百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>				<p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,904百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物5,446百万円、機械装置及び運搬具167百万円、工具、器具及び備品289百万円、土地3,515百万円、リース資産894百万円、無形固定資産272百万円及び長期前払費用318百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	599,921	—	—	599,921
合計	599,921	—	—	599,921
自己株式				
普通株式	20,665	152	66	20,750
合計	20,665	152	66	20,750

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加

152千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少

66千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,902	24.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,900	利益剰余金	24.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	599,921	—	—	599,921
合計	599,921	—	—	599,921
自己株式				
普通株式	20,750	96	17	20,829
合計	20,750	96	17	20,829

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加

96千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少

17千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,900	24.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,844	利益剰余金	17.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金預金勘定 105,840百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △458 現金及び現金同等物 105,381	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金預金勘定 179,792百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △49 現金及び現金同等物 179,743
		※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)コスモスライフ及びその子会社(株)ライフクリーンサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。 流動資産 5,832百万円 固定資産 6,520 のれん 11,175 流動負債 △4,333 固定負債 △3,172 子会社の取得価額 16,021 子会社の現金及び現金同等物 2,698 差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 13,323 なお、(株)コスモスライフは平成22年4月1日をもって大和ライフネクスト(株)に商号変更しています。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	957,188	530,108	60,077	61,744	81,837	1,690,956	—	1,690,956
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,838	15,032	29	1,761	62,141	80,802	(80,802)	—
計	959,026	545,141	60,107	63,505	143,978	1,771,758	(80,802)	1,690,956
営業費用	930,492	478,959	61,223	62,351	141,474	1,674,501	(57,125)	1,617,376
営業利益又は営業損失(△)	28,533	66,181	△1,115	1,153	2,504	97,257	(23,677)	73,580
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	607,233	705,606	91,825	44,895	201,081	1,650,642	159,930	1,810,573
減価償却費	7,248	13,979	2,859	980	13,190	38,258	1,059	39,318
減損損失	198	5,507	8,985	83	9	14,784	107	14,892
資本的支出	50,112	89,259	2,378	1,074	19,424	162,249	(1,648)	160,600

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、24,238百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務部門等管理部門に係る費用です。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、222,418百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

## 5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、住宅事業で7,586百万円、商業建築事業で106百万円、リゾート・スポーツ施設事業で0百万円、ホームセンター事業で179百万円、その他事業で8百万円それぞれ減少しています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	939,771	471,288	56,043	59,909	82,870	1,609,883	—	1,609,883
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,756	9,232	35	1,301	55,127	67,452	(67,452)	—
計	941,528	480,520	56,079	61,211	137,997	1,677,336	(67,452)	1,609,883
営業費用	912,417	425,228	56,610	60,430	138,260	1,592,947	(45,778)	1,547,169
営業利益又は営業損失(△)	29,110	55,291	△531	780	△262	84,388	(21,674)	62,714
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	585,291	713,174	87,780	42,581	212,472	1,641,300	275,626	1,916,927
減価償却費	9,917	16,715	2,524	1,009	12,827	42,994	923	43,917
減損損失	555	5,002	3,748	981	615	10,904	—	10,904
資本的支出	33,784	46,159	2,564	524	17,310	100,343	(557)	99,786

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、22,374百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、375,778百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. 会計処理の方法の変更

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は住宅事業で14,444百万円、商業建築事業で23,939百万円、その他事業で190百万円それぞれ増加し、営業利益は住宅事業で3,467百万円、商業建築事業で4,145百万円、その他事業で19百万円それぞれ増加しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,047.50円	1株当たり純資産額	1,065.15円
1株当たり当期純利益	7.20円	1株当たり当期純利益	33.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円
1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。		1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。	
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。		2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。	
当期純利益（百万円）	4,170	当期純利益（百万円）	19,113
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	普通株主に帰属しない金額（百万円）	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,170	普通株式に係る当期純利益（百万円）	19,113
普通株式の期中平均株式数（千株）	579,216	普通株式の期中平均株式数（千株）	579,133

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略について)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産に関する各注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(受注高及び売上高の状況)

受注高

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増 減 (△)	
	金 額 (百万円)	構成比率 (%)	金 額 (百万円)	構成比率 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
住宅事業	883,305	55.4	898,557	57.6	15,252	1.7
商業建築事業	508,643	31.9	464,190	29.7	△44,453	△8.7
リゾート・スポーツ施設事業	60,077	3.7	56,043	3.6	△4,033	△6.7
ホームセンター事業	61,744	3.9	59,909	3.8	△1,834	△3.0
その他事業	81,837	5.1	82,870	5.3	1,033	1.3
受 注 高 合 計	1,595,608	100	1,561,572	100	△34,036	△2.1

売上高

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増 減 (△)	
	金 額 (百万円)	構成比率 (%)	金 額 (百万円)	構成比率 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
住宅事業	957,188	56.6	939,771	58.4	△17,416	△1.8
商業建築事業	530,108	31.3	471,288	29.3	△58,820	△11.1
リゾート・スポーツ施設事業	60,077	3.6	56,043	3.5	△4,033	△6.7
ホームセンター事業	61,744	3.7	59,909	3.7	△1,834	△3.0
その他事業	81,837	4.8	82,870	5.1	1,033	1.3
売 上 高 合 計	1,690,956	100	1,609,883	100	△81,072	△4.8

受注残高

	前連結会計年度末 平成21年3月31日現在		当連結会計年度末 平成22年3月31日現在		増 減 (△)	
	金 額 (百万円)	構成比率 (%)	金 額 (百万円)	構成比率 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
住宅事業	257,722	67.6	216,508	65.0	△41,213	△16.0
商業建築事業	123,514	32.4	116,416	35.0	△7,097	△5.7
リゾート・スポーツ施設事業	—	—	—	—	—	—
ホームセンター事業	—	—	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—	—	—
受 注 残 高 合 計	381,236	100	332,925	100	△48,311	△12.7

(注) 受注高・売上高・受注残高ともに外部顧客に対する受注高・売上高・受注残高を表示しています。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	58,195	138,706
受取手形	2,387	2,411
完成工事未収入金	20,635	40,109
売掛金	796	978
リース投資資産	946	3,222
有価証券	—	6
未成工事支出金	54,663	11,228
販売用不動産	249,049	216,695
仕掛販売用不動産	46,042	31,667
造成用土地	3,789	3,761
仕掛品	8,366	2,506
材料貯蔵品	2,100	3,685
前払費用	3,344	3,509
繰延税金資産	30,865	40,708
関係会社短期貸付金	12,748	4,298
その他	9,883	10,755
貸倒引当金	△987	△2,400
流動資産合計	502,824	511,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	231,185	253,845
減価償却累計額	△108,126	△115,411
建物（純額）	123,059	138,433
構築物	25,029	26,117
減価償却累計額	△18,796	△19,658
構築物（純額）	6,232	6,459
機械及び装置	38,193	38,753
減価償却累計額	△28,682	△28,976
機械及び装置（純額）	9,510	9,776
車両運搬具	304	299
減価償却累計額	△275	△276
車両運搬具（純額）	28	23
工具器具・備品	16,840	16,864
減価償却累計額	△13,089	△13,761
工具器具・備品（純額）	3,750	3,103
土地	248,397	254,006
リース資産	2,150	5,006
減価償却累計額	△285	△1,068
リース資産（純額）	1,864	3,937
建設仮勘定	3,000	5,076

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
有形固定資産計	395,843	420,817
無形固定資産		
借地権	613	613
商標権	90	85
ソフトウェア	5,889	6,276
その他	960	948
無形固定資産計	7,553	7,924
投資その他の資産		
投資有価証券	82,758	87,081
関係会社株式	191,745	207,591
その他の関係会社有価証券	17,370	17,328
関係会社出資金	36,004	39,123
長期貸付金	6,533	6,757
関係会社長期貸付金	10,269	29,146
敷金	14,201	17,075
差入保証金	6,298	4,910
破産債権、更生債権等	413	161
長期未収入金	2,486	2,574
長期前払費用	1,012	1,191
繰延税金資産	68,664	69,774
その他	2,232	3,083
貸倒引当金	△8,712	△8,190
投資その他の資産計	431,278	477,608
固定資産合計	834,676	906,349
資産合計	1,337,500	1,418,199
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,158	14,690
工事未払金	59,763	41,003
買掛金	18,204	26,648
リース債務	656	1,378
未払金	60,996	61,722
未払費用	6,381	4,979
未払法人税等	540	17,983
未成工事受入金	59,534	24,968
預り金	10,397	11,139
関係会社預り金	84,892	82,361
賞与引当金	12,296	13,831
完成工事補償引当金	6,895	6,763
その他	2,477	6,757
流動負債合計	343,195	314,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債		100,000
長期借入金	245,000	245,000
リース債務	2,294	5,660
長期預り金	38,869	37,098
関係会社長期預り金	6,087	5,602
再評価に係る繰延税金負債	25,404	25,521
退職給付引当金	127,662	130,057
その他	6,792	9,714
固定負債合計	452,111	558,654
<b>負債合計</b>	<b>795,306</b>	<b>872,881</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金		
資本準備金	228,786	228,786
資本剰余金合計	228,786	228,786
利益剰余金		
利益準備金	17,690	17,690
その他利益剰余金		
配当準備積立金	29,000	29,000
圧縮記帳積立金	2,137	2,102
特別償却準備金	6	—
別途積立金	264,400	254,400
繰越利益剰余金	4,717	13,527
利益剰余金合計	317,951	316,720
自己株式	△36,810	△36,873
株主資本合計	620,046	618,753
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,127	7,258
土地再評価差額金	△80,980	△80,694
評価・換算差額等合計	△77,853	△73,436
<b>純資産合計</b>	<b>542,193</b>	<b>545,317</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,337,500</b>	<b>1,418,199</b>



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	881,831	819,289
不動産事業売上高	262,754	208,298
その他の売上高	7,845	7,245
売上高合計	1,152,431	1,034,834
売上原価		
完成工事原価	688,730	622,647
不動産事業売上原価	232,860	204,406
その他の原価	6,270	5,743
売上原価合計	927,862	832,796
売上総利益		
完成工事総利益	193,100	196,642
不動産事業総利益	29,894	3,892
その他の売上総利益	1,575	1,502
売上総利益合計	224,569	202,037
販売費及び一般管理費		
販売手数料	14,288	12,494
広告宣伝費	23,125	18,002
販売促進費	7,423	5,879
貸倒損失	136	147
役員報酬	760	656
従業員給料手当	59,988	56,004
賞与引当金繰入額	7,304	8,368
退職給付費用	9,459	9,692
法定福利費	8,643	8,391
福利厚生費	5,973	5,609
業務委託費	1,696	1,590
修繕維持費	890	794
事務用品費	6,110	5,060
通信交通費	9,218	7,657
動力用水光熱費	989	801
調査研究費	672	548
交際費	1,394	1,053
寄付金	322	173
地代家賃	6,174	6,021
減価償却費	2,505	2,447
租税公課	7,131	7,136
保険料	193	181
雑費	2,660	4,539
販売費及び一般管理費合計	177,065	163,254
営業利益	47,503	38,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	620	616
受取配当金	8,928	4,198
退職給付数理差異	—	429
雑収入	4,051	4,256
営業外収益合計	13,599	9,500
営業外費用		
支払利息	2,962	3,473
租税公課	983	1,670
退職給付数理差異償却	24,812	—
貸倒引当金繰入額	374	977
雑支出	3,650	3,116
営業外費用合計	32,782	9,237
経常利益	28,320	39,045
特別利益		
固定資産売却益	508	4
投資有価証券売却益	3	—
関係会社株式売却益	177	0
貸倒引当金戻入額	1	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	532
特別利益合計	691	537
特別損失		
固定資産売却損	260	61
固定資産除却損	703	739
減損損失	3,780	4,451
投資有価証券評価損	7,454	9,612
関係会社株式評価損	2,720	1,459
ゴルフ会員権評価損	76	16
ゴルフ会員権売却損	1	1
関係会社事業損失引当金繰入額	532	—
関係会社整理損	27	—
災害による損失	2,014	—
特別損失合計	17,572	16,343
税引前当期純利益	11,439	23,240
法人税、住民税及び事業税	13,171	23,930
法人税等調整額	△7,309	△13,658
法人税等合計	5,861	10,271
当期純利益	5,578	12,969

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	110,120	110,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,120	110,120
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	228,786	228,786
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	228,786	228,786
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	17,690	17,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,690	17,690
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	29,000	29,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,000	29,000
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	2,173	2,137
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△36	△34
当期変動額合計	△36	△34
当期末残高	2,137	2,102
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	20	6
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△14	△6
当期変動額合計	△14	△6
当期末残高	6	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	277,900	264,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	△13,500	△10,000
当期変動額合計	△13,500	△10,000
当期末残高	264,400	254,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,141	4,717
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	36	34
特別償却準備金の取崩	14	6
別途積立金の取崩	13,500	10,000
剰余金の配当	△13,902	△13,900
当期純利益	5,578	12,969
土地再評価差額金の取崩	△1,588	△286
自己株式の処分	△61	△14
当期変動額合計	3,576	8,810
当期末残高	4,717	13,527
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△36,791	△36,810
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△93
自己株式の処分	119	30
当期変動額合計	△19	△62
当期末残高	△36,810	△36,873
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	630,040	620,046
当期変動額		
剰余金の配当	△13,902	△13,900
当期純利益	5,578	12,969
土地再評価差額金の取崩	△1,588	△286
自己株式の取得	△138	△93
自己株式の処分	57	16
当期変動額合計	△9,993	△1,292
当期末残高	620,046	618,753
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>    その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	13,784	3,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,656	4,130
当期変動額合計	△10,656	4,130
当期末残高	3,127	7,258
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△82,569	△80,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,588	286
当期変動額合計	1,588	286
当期末残高	△80,980	△80,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△68,785	△77,853
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,067	4,416
当期変動額合計	△9,067	4,416
当期末残高	△77,853	△73,436
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	561,255	542,193
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△13,902	△13,900
当期純利益	5,578	12,969
土地再評価差額金の取崩	△1,588	△286
自己株式の取得	△138	△93
自己株式の処分	57	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,067	4,416
当期変動額合計	△19,061	3,123
当期末残高	542,193	545,317

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成22年6月29日付)

1. 新任取締役候補

取締役 堀 福次郎 (ホリ フクジロウ)  
(現 上席執行役員 営業本部集合住宅事業推進部長 集合住宅事業担当)

取締役 山本 誠 (ヤマモト マコト)  
(現 上席執行役員 経営管理本部総合宣伝部長 営業推進担当)

取締役 香曾我部 武 (コウソカベ タケシ)  
(現 上席執行役員 経営管理本部経理部長)

2. 退任予定取締役

取締役常務執行役員 大塚 滋雄 (オオツカ シゲオ)  
(顧問 就任予定)

取締役常務執行役員 武田 英一 (タケダ エイチ)  
(顧問 就任予定)

取締役上席執行役員 青柳 千代広 (アオヤギ チョヒロ)  
(平成22年4月1日付 大和ランテック(株)代表取締役社長就任)

3. 再任予定監査役

常勤監査役 荒瀬 清 (アラセ キヨシ)  
(平成22年6月29日株主総会をもち任期満了のため再任予定)

以上